


jica 山口大学国際シンポジウム
「大学の国際協力活動と新JICAとの連携」
2009年2月17日

JICAボランティア事業と大学



独立行政法人国際協力機構(JICA)
青年海外協力隊事務局 次長
笹館孝一

jica 本日のトピック

- I 事業の概要
- II JICAボランティア事業と大学
- III JICAボランティア事業の成果と評価

jica

I 事業の概要


jica JICAボランティア事業の目標

- 1 途上国の経済及び社会の発展及び復興支援
- 2 途上国と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化
- 3 ボランティア経験の日本社会への還元

● 世界も、自分も、変えるシゴト。 ●


jica 基礎情報（青年海外協力隊）

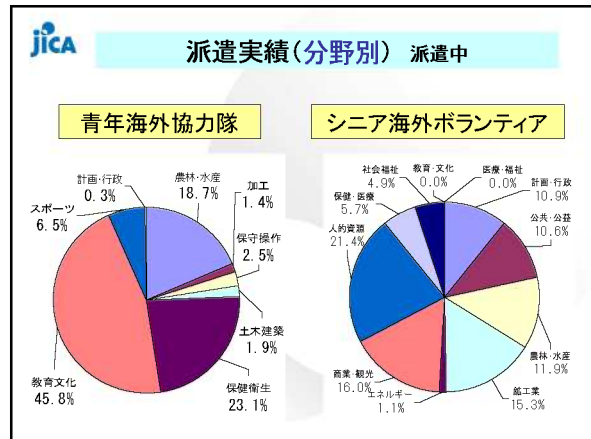
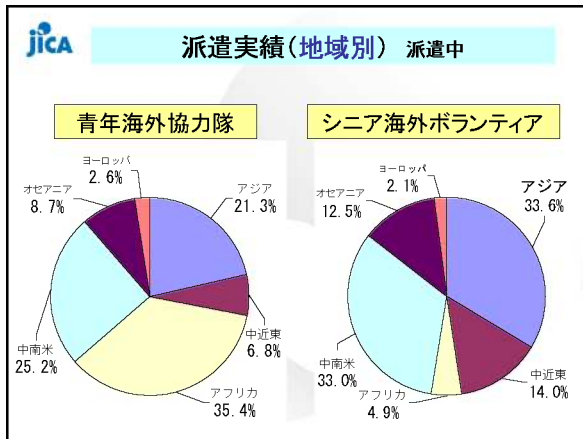
- ・ 派遣中 : 74ヵ国
- ・ 派遣中 : 2,573人 (女性 : 61%)
- ・ 累計 : 32,468人 (女性 : 43%)
(2009年2月1日現在)
- ・ 20~39歳 (平均28歳)
- ・ 約120職種
- ・ 年2回募集 (春・秋)
- ・ 派遣期間 : 原則2年間
(1~10ヶ月の短期派遣も有り)



jica 基礎情報（シニア海外ボランティア）

- ・ 派遣中 : 55ヵ国
- ・ 派遣中 : 621人 (女性 : 21%)
- ・ 累計 : 3,698人 (女性 : 16%)
(2009年2月1日現在)
- ・ 40~69歳 (平均58歳)
- ・ 100職種以上
- ・ 年2回募集 (春・秋)
- ・ 派遣期間 : 1年または2年
(1~10ヶ月の短期派遣も有り)





派遣職種

- **青年海外協力隊**
農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政
- **シニア海外ボランティア**
計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉、その他(渉外推進、日本語教師、有資格登録)

★ 専門的な経験がなくても参加できる職種もあります。
村落開発普及員、理数科教師、感染症対策、青少年活動、PCインストラクター、スポーツ、エイズ対策など

山口大学卒業生の参加状況

● 最終学歴としての統計

1. 参加者合計 : 105名 (1965年～2009年)
2. 学部別
①農学部34% ②教育学部17% ③理学部12%
3. 職種別
①理数科教師18% ②獣医・衛生15% ③野菜他11%
④小学校教諭6% ⑤日本語教師6%

合格者が不足しています

	要請数	応募者数	合格者数	学生・学卒直行者率
小学校教諭	121	119	72	19%
理数科教師	125	104	52	36%
獣医・衛生	8	9	4	—
野菜栽培	28	26	8	42%

注1)要請数、応募者数、合格者数は2008年春募集結果
注2)学生・学卒直行者率は2003～2007年派遣者

協力隊の制度の特徴

1. 退職しないで参加できる現職参加制度
 - JICAによる人件費負担
 - 現職教員特別参加制度
2. 語学はみっちり学習できます。
 - 65日間の派遣前研修 + α
 - 中学校で学ぶ英語の時間数の3分の2相当
3. 帰国後の支援 (現職参加者 除く)
 - 奨学金、資格取得経費の補助
 - キャリアアップセミナー

jica 派遣時の待遇について（協力隊）

- 現地生活費**
月額300～700ドル(国によって異なる)
- 住居費**
原則は相手国が住居を提供。ない場合はJICAが提供。
- 往復渡航費**
全額 JICA が支給
- 国内積立金**
無職・無給休職の参加者を対象に一定額を積み立て
- 現地活動支援費**
現地での活動経費を支援
- 災害補償・共済制度**
JICAの災害補償制度、労災保険特別加入、国際協力共済会

jica

II JICAボランティア事業と大学

新JICAにおける大学連携の目的

1. 国際協力事業の質の向上
大学が有する理論面・実証面の知見活用
2. 国際協力人材の育成
大学の教育機関としての機能活用
3. 「知」の発信強化
大学の研究機能・知的発信機能を活用
4. 国民の国際協力への理解促進
大学の広報機能を活用

JICAボランティア事業と大学

1. 参加者の70%が大卒・修士修了
・大学は国際協力の人材育成機関
2. 国際協力の担い手として(協力隊)
・在学・大卒直行割合が16%
・多い順に①理数科教師 ②村落開発普及員 ③小学校教諭
・20年度春募集に向け、大学での募集説明会開催数：65件
・連携協定 * 帯畜大 フィリピン酪農開発強化プロジェクト
* 広島大 ザンビア理数科教師派遣
大学側の組織的バックアップの下、学生・院生を派遣

JICAボランティア事業と大学

3. 文部科学省国際協カイニシアティブ
JICAボランティアの活動への「知」の支援
 - ・宮城教育大: 環境教育マテリアル支援
 - ・日本女子大: 家政分野の活動支援教材及び指導法の開発
 - ・筑波大: 帰国後の社会還元支援(教材支援)
 - ・お茶の水大: 幼児教育ハンドブック
 - ・筑波大: 障害児教育テレサポート
4. 学生参加促進のための環境整備
単位認定措置を設けている大学
広島大学大学院、帯広畜産大学、首都大学東京、天理大学
→問題意識を持った、語学力・社会性を身につけた行動する学生となって帰ってくる。

JICAボランティア事業と大学

5. 協力隊経験者のキャリア形成支援として
・大学院等入学時に優遇措置を設けている大学
日本福祉大学、中部大学大学院、岐阜大学大学院、宇都宮大学大学院、広島大学大学院、立命館大学大学院、帯広畜産大学大学院、宮崎大学大学院
→魅力ある大学・大学院（学生確保）
→海外でのフィールド獲得・活動に協力隊経験者が有用
6. 「国際協力を日本の文化に！」のための理解促進
大学が実施しているスタディツアーや国内での国際協力活動を通じて、多くの学生がアクションの充実感を体感。

Ⅲ ボランティア事業の成果と評価

評価の3つの視点

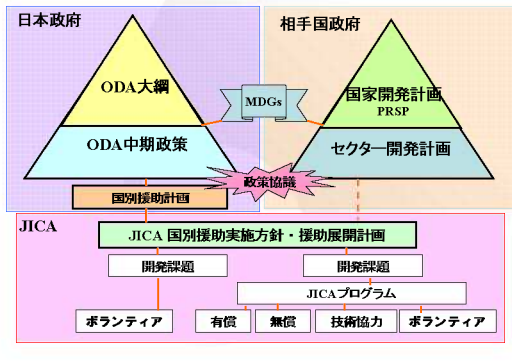
- ① 途上国の経済・社会発展及び復興支援
- ② 友好親善及び相互理解の深化
- ③ ボランティア経験の日本社会への還元

評価 ①開発協力の視点

「平成18年度 ボランティア事業評価総合報告書」より抜粋

1. 外務省等援助受入れ窓口機関へのアンケート
(回答数40カ国、回収率61%)
 - ・97%が日本の協力隊事業の成果に満足
 - ・他援助機関のボランティア事業に対する満足度は64%
2. 隊員との間で活動目標について合意した配属先へのアンケート
(回答数1,011通)
 - ・76%が「80%以上」の達成度と回答
(うち21%が「100%以上」と回答)
3. 隊員活動対象の受益者へのアンケート
(回答数1,495通)
 - ・96%が「非常に満足」「ある程度満足」と回答

ボランティアの位置づけ



ボランティアの活動例

職種	成果	展開
自動車整備	自動車定期点検マニュアルビデオ作成(ベキナー向け)	他のボランティア活動に活用
観光	市の観光ガイドブック製作に着手	本邦研修を受けたC/Pが完成。5カ国版に展開。
エイズ対策	エイズ予防啓発ソング作成プロモーションビデオも作成	マラウイの音楽ヒットチャート1位
マラリア対策	啓発紙芝居作成	保健省マラリア対策局から表彰。全国啓発活動に活用。
幼児教育	情操教育に関する教師用指導書作成。	政府に認められ、全国の園長講習会に活用。
スポーツ	隊員が指導した選手の実力向上	選手がオリンピック出場(多数)。隊員もコーチとして同行。
水質検査	隊員の公害問題現況調査報告	機材供与。開発調査実施に展開し、体制が整備された配属先は公害研究機関に格上げ。

ボランティアの活動例

看護師：手洗いポスター

●UNICEFが鳥インフルエンザ対策プロジェクトに手洗いポスターを採用



ポスター使用ガイド

ボランティアの活動例

栄養士：離乳指導カレンダー

La bonne méthode pour arriver au sévrage.

The calendar is a grid with columns for 'L' (Lait maternel), 'C' (Complément alimentaire), and 'S' (Solides). It includes a grid for tracking feeding progress and a small illustration of a baby.

jica **評価 ②国際親善の視点**
 『平成18年度 ボランティア事業評価総合報告書』より抜粋

1. 隊員の配属先へのアンケート
 (回答数1,109通)

- ・日本について「よく知っていた」「ある程度知っていた」との回答が、派遣前の50%から91%に伸び、日本に関する認識が非常に深まっている。
- ・日本や日本人の印象について、「ポジティブ」との回答が、派遣前の33%から受入れ後は94%に伸びている。

2. 隊員活動対象の受益者へのアンケート
 (回答数1,495通)

- ・日本や日本人の印象について、「ポジティブ」との回答が、派遣前の36%から受入れ後は96%に伸びている。

jica **友好親善及び相互理解 活動例**

JICAボランティアは
 開発途上地域の住民と一体となって行う協力活動

⇒ 住民と一体になるには「国際親善」が不可欠

活動	主な職種
●日本紹介展・日本祭り ・和食、着物、伝統玩具、武道、書道、邦画上映… ・予防啓発劇を並行実施 ・日本語スピーチコンテストを並行実施	青少年活動、日本語教師、その他教育系
●原爆展 ・フィルム上映、写真・パネル展示 ・平和教育	特定なし
●難民支援 (シリアのパレスティナ難民キャンプ) ・スポーツ大会 ・音楽祭	体育、音楽
●柔道大会 ・大使館の文化広報予算	柔道

jica **評価 ③経験の日本社会還元の視点**
 『平成18年度 ボランティア事業評価総合報告書』より抜粋

1. 帰国後5-7年を経過した協力隊員へのアンケート
 (回答数917人、回収率35%)

- ・88%の隊員が帰国後に経験や任国のこと、あるいは国際協力について何らかの紹介活動を行っている
- ・60%の隊員が帰国後に何らかの形で市民社会の活動に参加したと回答(自治体が実施する国際交流活動に参加する者が最も多い)。

2. 帰国後5-7年を経過した協力隊員へのアンケート
 (回答数917人、回収率35%)

- ・93%の隊員が帰国後に経験や任国のこと、あるいは国際協力について紹介する活動が、日本の市民が任国や国際協力について理解や認識を高めるよい機会になっていると回答。

jica **教育界が期待する協力隊経験①**
 現職教員特別参加制度 評価調査(平成19年2月実施)

教育現場にとってよかった点

回答者数:107名、回答率:57%、複数回答可

教育現場にとってよかった点	人数
幅広い目で学校教育者を考えられるようになった	91人
日本の教育の長所や短所を再認識できた	64人
他の言語・文化の人とのつながりができた	57人
所属先で雇った教員同士のつながりがあがった	50人
教員としての総合能力が向上した	41人
教員に対するモチベーションがあがった	24人
教員が来た	25人
生徒の理解や協力が増えた	2人
その他	2人

jica **教育界が期待する協力隊経験②**

●現職教員派遣の意義 (文部科学省資料より抜粋)

途上国における経験	日本の教育現場における効果
コミュニケーション能力の向上	⇒ 分かりやすい授業の実施
問題への対処能力の向上	⇒ 学校運営等における諸問題への適切な対応
概念化能力の向上	⇒ 問題解決的な学習活動の実践
日本の教育の再認識	⇒ 他国の教育経験に照らした日本の教育の質向上
異文化理解の向上	⇒ 「内なる国際化」の実現(教師、児童・生徒含む)

jica **教育界が期待する協力隊経験③**

- 教員採用
 教員採用試験における協力隊経験者に対する特別選考制度を有する自治体。
 16年度 京都市 (●20年度より、両方合格の場合の留保制度設置)
 18年度 長野県、富山県、愛媛県
 19年度 茨城県、神戸市、横浜市、愛知県、福井県、兵庫県、神奈川県
 20年度 埼玉県、さいたま市、大阪府、堺市、大阪市、川崎市、福岡市
- 在学生が協力隊に参加する場合の単位認定措置を設けている大学
 広島大学大学院、帯広畜産大学、首都大学東京、天理大学
- 協力隊経験者の大学院入学時等の優遇措置を設けている大学
 日本福祉大学、中部大学大学院、岐阜大学大学院、宇都宮大学大学院、広島大学大学院、立命館大学大学院、帯広畜産大学大学院、宮崎大学大学院



地方自治体が期待する協力隊経験①

●自治体職員採用

職務経験者を対象にした自治体職員採用試験において、協力隊経験者を該当する職務経験として記載している自治体。

18年度の横浜市が導入第1号。

平成18年度 横浜市

平成19年度 愛知県、秋田県、広島市、能代市

平成20年度 岩手県、京都市



地方自治体が期待する協力隊経験②

●竹崎芦北町長(熊本県)の発言

(町役場から現職参加で協力隊員を派遣した経験から)

- ・自立しての業務遂行能力が向上する
- ・初対面でも物怖じしないコミュニケーション能力を身につける
- ・開発教育において役場から講師を提供可能
- ・芦北町の国際化・国際協力関連事業の実施ポテンシャルが向上する

●中田横浜市長の発言 (monthly JICA 2008年4月号より抜粋)

横浜市では、今、協力隊経験者のように根性もあり語学もでき多様な文化も知っている経験豊かな人材を積極的に採用しています。

・協力隊員のように日本の代表として世界で活躍する人を大切にできる社会であるべき。



地方自治体が期待する協力隊経験③

OB会の活躍

●シニア海外ボランティア経験を活かす会

【平成20年度の活動から抜粋】

1. 杉並区委託事業(95万円)
小中学校で外部講師として、「環境」「道徳」「国際理解」「自己の進路」の講座を実施
2. 新宿区協働事業(250万円)
小中学校で①授業協力(国際理解教育、環境問題、キャリア教育)、②外国籍児童、父母への教育支援(日本語教育、補講)、居場所探し支援

ご静聴ありがとうございました。

www.jica.go.jp

春季募集 : 4月1日から

